

平成18年度 施策評価シート

平成18年11月1日記入

総合計画における位置付け等

基本目標	学びあいあたたかさのある福祉文化都市をめざして	施策コード	14220
政策名(章)	第4章 人間性豊かな子どもを育成します	評価担当部	生涯学習部
基本施策名(節名)	第2節 青少年の健全育成	評価担当課	青少年課
施策名	家庭・地域の教育力の充実と学校との連携強化	課長名	田所 哲男

1 施策の目的・概要(目的はわかりやすく記入)

青少年の健全育成を推進するため家庭、地域、学校と連携し社会環境の健全化及び啓発活動を行うと共に、各地区において連携の場となっている健全育成組織等の活動を支援する。
 完全学校週5日制に伴い、地域における子どもの居場所、体験の機会の提供をねらいとして「地域・子どもふれあい事業」を実施するとともに、健全育成に関する児童、生徒の絵画、作文、標語の募集や「家庭の日」写真コンテスト等による啓発活動を行っている。(青少年課)
 また、地域・家庭の教育力向上のため、公民館事業やPTA事業の中で平成15年度より家庭教育に関する講座を実施している。(生涯学習課)

2 事業費・人員

年度	平成14年度(決算)	平成17年度(決算)	増減の主な理由
事業費		615,890	構成事務事業により事業費の増減があるが、最も大きな要素はこどもセンター建設事業で、平成17年度が本体工事を行う年度でなかったため、市民一人あたり事業費が減額となっている。
人件費		104,570	
市民一人あたりの事業費	1,711	1,080	
合計	1,053,785	720,460	

*人件費は、職員一人あたり H14:839万円、H17:805万円として算定。人口は、61.6万人(H15.4.1現在) 66.7万人(H18.4.1現在)とした。

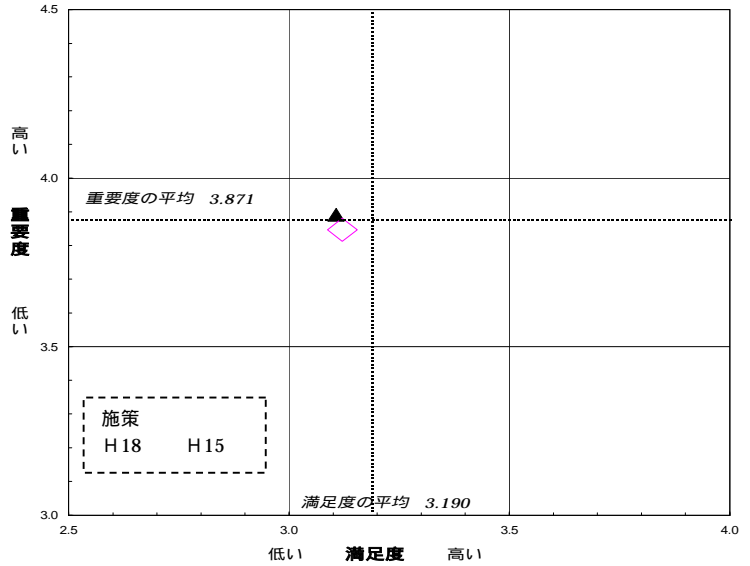
3 成果・活動指標

	指標名	指標の基準値の定義	基準値(単位)	基準年度
指標1	地域・子どもふれあい事業実施率	各年度事業数 / 各年度予算措置事業数 × 100 H16事業数250回 / H16予算措置事業数253回	98.8%	H16
指標2	地域・子どもふれあい事業参加率	各年度延参加者数 / 各年度予算措置参加者数 × 100 H16延参加者数12,329人 / H16予算措置参加者数12,650人	97.5%	H16
指標3	親子ふれあい家庭教育事業実施率	実施学校数 / 目標校数 × 100 実施学校数:45校 / 目標校数:55	81.80%	H17
指標4	児童クラブ入会率	入会児童数 / 入会希望児童数 × 100 H16年度入会児童数2,502人 / 入会希望児童数2,651人	94.40%	H16
指標5	こどもセンター整備率	現状設置数 / 全公民館区数 × 100 H16年度設置数19 / 全公民館区数23	82.60%	H16

	H17目標値/実績値	中間年度	中間年度の目標値	最終年度	最終年度の目標値	目標値の考え方(根拠)
指標1	100	19	100%	21	100%	各年度ごとの予算措置事業数に対する達成率を目標値とする。
達成率	85.2 %					
指標2	100	19	100%	21	100%	各年度ごとの予算措置参加者数に対する達成率を目標値とする。
達成率	120.1 %					
指標3	55	19	85%	21	96%	平成22年度までに、100(%)の実施を目標とする。
達成率	81.8 %					
指標4	2,824	19	97.80%	21	100%	児童クラブ入会希望者全員の入会を達成予定とする。
達成率	2,681 %					
指標5	19	19	91.3% (21館)	21	100% (23館)	平成13年度に策定した児童厚生施設整備計画に基づき、各館の建設を主要事業計画で定めている。
達成率	19 %					

4 市民満足度調査結果(平成18年度実施分)

この施策の満足度は3.121で51施策の中で34番目。
 重要度は3.847で25番目である。
 改善要望度は0.0322で22番目である。
 年齢別にみると、満足度は60歳代以上で高く、40歳代でもっとも低くなっている。
 重要度は、70歳以上でもっとも高く、30～50歳代で低くなっている。
 前回調査と比較すると、満足度、重要度とも施策の順位に大きな違いはみられない。
 満足度の順位では、20、30、60歳代で前回調査より上がり、40、50歳代で大幅に下がっている。
 重要度の順位では、30歳代、60歳以上で前回調査より上がり、50歳代で大幅に下がっている。



5 1次評価(3つの視点から評価を行う)

視点の種類	評価基準・着眼点	評価点	それぞれの視点に対して評価の具体的根拠	
有効性	各事業が果たす施策に対する目標の達成度合いを把握し、効果の高い事業を実施している	④ 2 1	市の調査結果も含め、近年、自然体験や生活体験、コミュニケーション体験などの体験活動が豊富な子どもほど、道徳観・正義感などの規範意識や忍耐力が充実しているといわれており、地域の青少年健全育成団体により実施されている地域・子どもふれあい事業は各種の体験活動の機会を子どもたちに提供しており、平成17年度実績では事業参加率が120%と目標値を大幅に越える成果をあげている。	
効率性	最少経費で最大効果が得られる事業構成となっている	④ 2 1	地域・子どもふれあい事業の平成17年度実績では、予算措置事業数の85%の実施率にとどまったが、事業参加率は、120%を超え、参加者一人当たりコストは16年度基準年の202円に対し17年度は141円と大幅に減少している。	
市民満足度	市民満足度調査により市民ニーズを把握し、市民の立場に立って事業展開している	4 2 ①	子どもに関する多くの調査結果から、子どもの規範意識や忍耐力の向上のために、様々な体験活動や居場所の必要性とともに地域・学校の連携の重要性がいわれており、こうした観点から事業を推進しているが、重要度及び満足度いずれも平均値を若干下回る結果になっている。	
合計		9	評価結果に基づく区分(4項目の合計点数による) A(12から10点) B(9から5点) C(4点以下)	1次評価 B

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

6 課題と解決策(現状または、評価結果から)

課題	17年度の市政に関する世論調査では、青少年の健全育成で市に特に力を入れてほしいこととして、「家庭でのしつけや教育の大切さについての啓発」が50%を超え、最も高くなっている。このことと、市民満足度調査での子育て世代と考えられる30から50歳代で重要度が低いことを考え合わせると、家庭への啓発が重要な課題となっている。
解決策	これまでの啓発活動のほかに、今年度から学校と連携して、児童の家庭へ啓発リーフレットの配布を始め、また、次年度からは、11月の全国青少年健全育成強調月間に合わせてラジオ放送による啓発を実施する。

7 2次評価及び意見(1次、2次で評価に相違がある場合など、必要に応じて意見を記入)

課題にもあるように、啓発を図るとともにその成果を測定するための指標として、市民の意識を図る指標の検討をする必要がある。	2次評価 B
---	-----------

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

8 3次評価及び意見(評価結果及び課題・解決策について、必要に応じて意見を記入)

	3次評価
--	------

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

構成事務事業一覧

構成事務事業	事務事業 担当課	H15施策 の 優先順位	H15人員 (人)	H14決算額 (千円)	H18施策 の 優先順位	H17人員 (人)	H17人件費 (千円)	H17事業費決 算額(千円)	H17決算額 (千円)
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
	計		0.00	0		0.00	0	0	0